

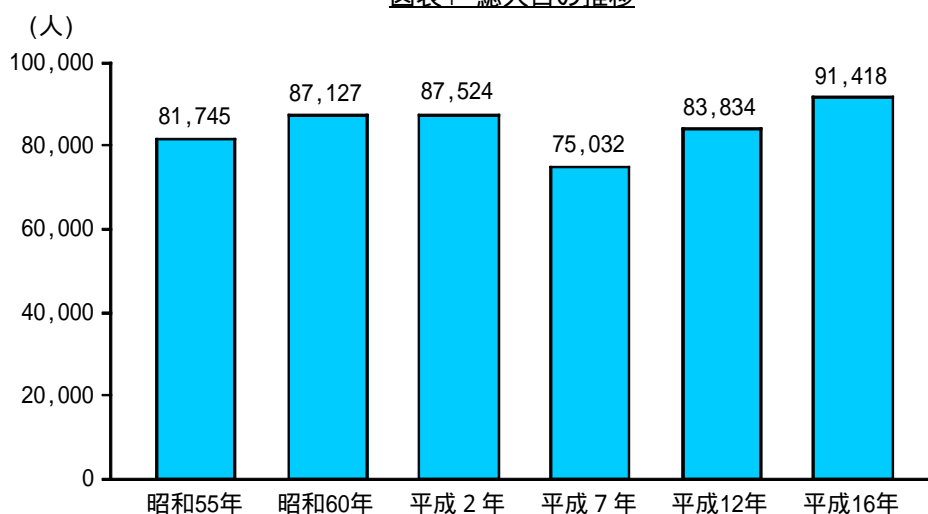
## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況

# 1 少子化の動向

## (1) 人口の動向

総人口は、芦屋浜の住宅開発に伴い、昭和54年より昭和60年頃にかけて増加傾向にありましたが、以降は横ばい状態が続き、平成7年には阪神・淡路大震災により大幅な減少に転じました。ここ数年は、震災後の復興や南芦屋浜を中心とした開発が進み、平成14年までは毎年1,000人以上の人口増が見られ、平成16年4月現在では91,418人と震災以前の人口を上回っています。

図表1 総人口の推移



資料：昭和55年～平成12年は国勢調査（各年10月1日現在）  
平成16年は住民基本台帳及び外国人登録人口合計（4月1日現在）

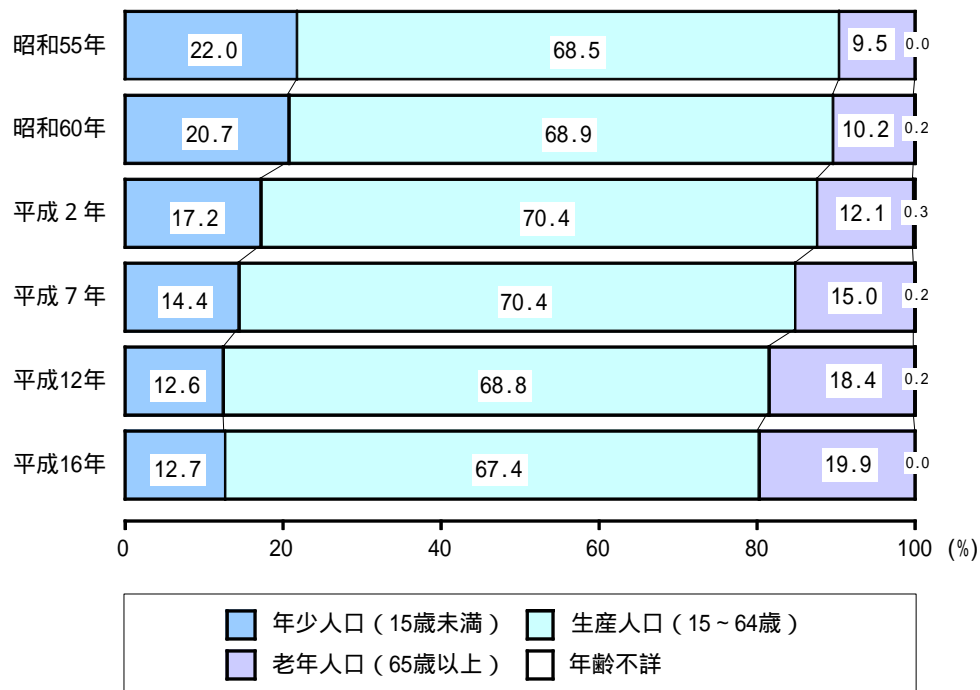
図表2 人口動態

	自然動態			社会動態				純増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	その他	社会増減	
平成10年	709	564	145	8,068	6,491	54	1,631	1,776
平成11年	712	585	127	7,808	6,204	45	1,649	1,776
平成12年	801	579	222	7,142	5,958	10	1,194	1,416
平成13年	828	591	237	7,114	5,431	36	1,719	1,956
平成14年	833	671	162	7,384	5,657	53	1,780	1,942
平成15年	817	641	176	6,870	5,903	45	1,012	1,188

年齢3区分別に人口の推移を見ると、年少人口（15歳未満）は減少，老年人口（65歳以上）は増加傾向を示しています。平成7年以降は老年人口が年少人口を上回り，阪神圏の諸都市の中でも本市の年少人口の割合は最も低くなっています。

ここ数年は，手頃な価格のマンションも建設され，若い世代が住みやすい住宅が増え，若年層の転入も見られますが，高齢化の進行に伴い，少子化傾向は依然として変わりありません。

図表3 年齢3区分別人口の推移



資料：昭和55年～平成12年は国勢調査（各年10月1日現在）  
平成16年は住民基本台帳及び外国人登録人口合計（4月1日現在）

図表4 年少人口比率＜阪神圏の諸都市との比較＞

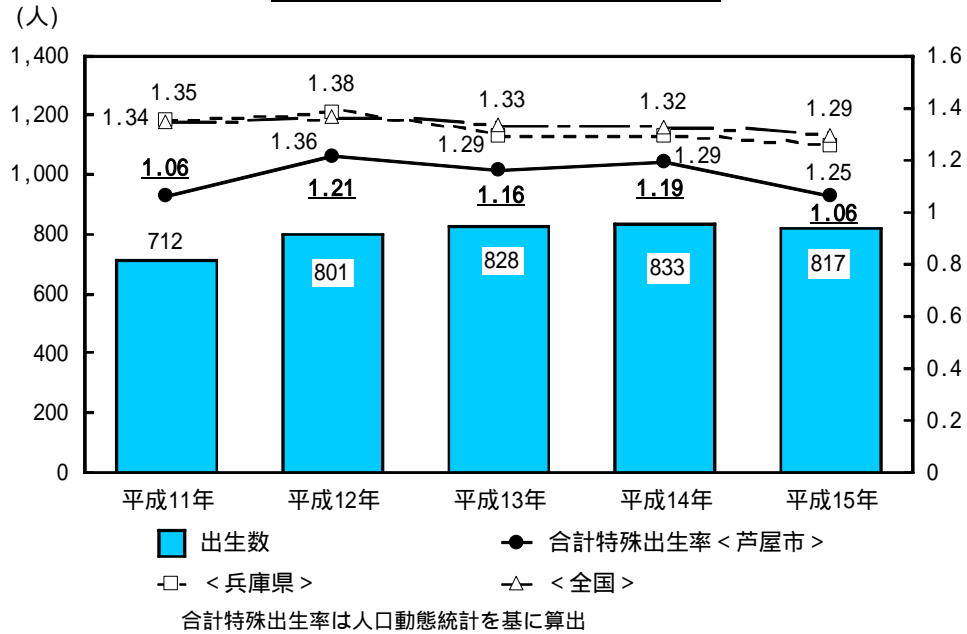
	平成7年	平成12年
芦屋市	14.4%	12.6%
尼崎市	14.5%	13.5%
西宮市	15.3%	14.4%
伊丹市	16.2%	15.8%
宝塚市	16.0%	15.0%
川西市	14.3%	13.7%
三田市	23.8%	21.2%
猪名川町	20.8%	18.1%

資料：国勢調査（平成12年）

## (2) 出生の動向

出生数は、ここ数年 800 人程度で推移しています。1人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、全国、兵庫県共に微減傾向にあります。本市では、人口を維持するために必要とされる 2.08 を大きく下回り、平成15年で 1.06 となっています。

図表5 出生数と合計特殊出生率の推移



### (3) 婚姻の動向

20～30代男女の婚姻状況を見ると、20代後半から30代にかけて未婚率が上昇する傾向が見られますが、男性よりも女性に顕著に現れています。兵庫県、全国と比較すると、男性は兵庫県とほぼ変わらないものの、女性は兵庫県、全国を上回る値を示しており、特に女性の未婚率の上昇や晩婚化がうかがえます。

婚姻件数は、ここ数年は600～700件程度で推移しており、一方、離婚件数は、わずかながら増加傾向が続き、平成15年で228件となっています。10年前の平成6年(136件)に比べると約1.7倍増となっています。

図表6 未婚率の推移

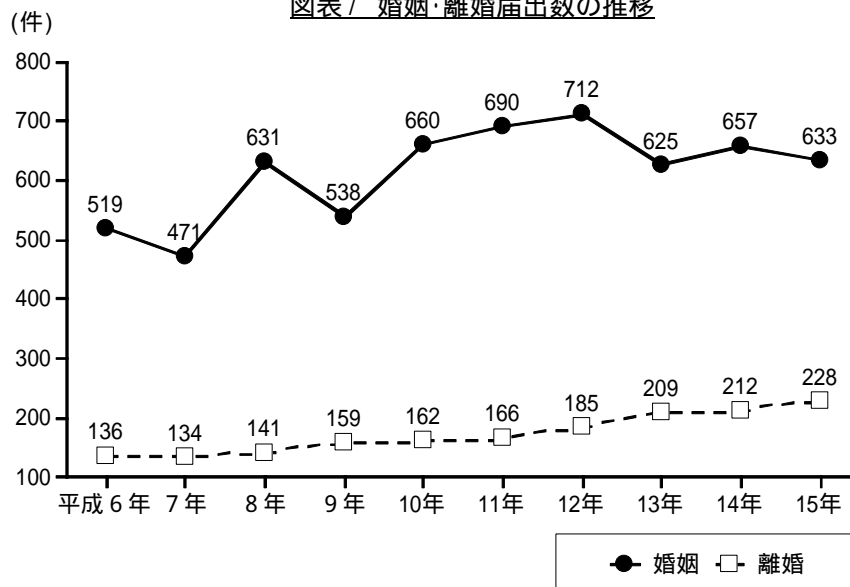
	(%)							
	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成2年	95.1	90.4	63.7	46.5	25.7	17.7	13.0	10.8
平成7年	95.3	93.6	71.8	58.7	35.2	25.5	15.6	14.4
平成12年	95.8	92.8	68.1	59.5	36.8	31.0	19.7	18.7

(再掲) 全国・兵庫県との比較

平成12年	芦屋市	95.8	92.8	68.1	59.5	36.8	31.0	19.7	18.7
	兵庫県	92.6	88.7	67.0	53.2	38.8	26.0	21.6	13.6
	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8

資料：国勢調査

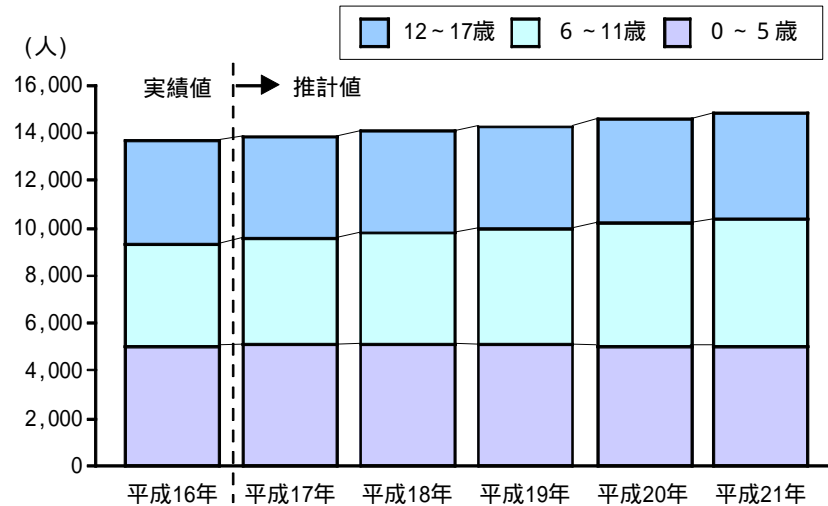
図表7 婚姻・離婚届出数の推移



#### (4) 児童数の将来予測

ここ数年の住宅環境の変化により、引き続き若年世帯の増加も見込まれることから、今後5年間の児童数(18歳未満)も微増傾向が続くものと予測されます。

図表8 児童数(18歳未満)の将来予測



12～17歳	4,351	4,258	4,275	4,305	4,330	4,446
6～11歳	4,241	4,478	4,641	4,872	5,119	5,272
0～5歳	5,071	5,089	5,127	5,087	5,071	5,055
合計	13,663	13,825	14,043	14,264	14,520	14,773

資料：平成16年は住民基本台帳及び外国人登録人口合計(4月1日現在)  
平成17年以降は推計児童数

